



## 信頼される「第3の選択肢」 としての日本へ

日本電気社長

森田隆之

もりた たかゆき

**日**本を取り巻く国際環境は、今まさに激動の渦中にある。戦後、冷戦を経て、グローバルゼーションは世界の常識となり、不可逆的な潮流として認識されてきた。しかし、長期化する米中対立、中東情勢の不安定化などを背景に、世界はすでに大きな分断の時代へと突入し、その先行きは不透明感を増している。国際協力の枠組みは揺らぎ、従来の国際秩序は大きく変容しつつある。

この荒波の中、わが国は重大な岐路に立たされている。とはいえ、過度な悲観論に陥る必要はない。ミドルパワーと呼ばれる国々は、米中いずれか一方に過度に依存せず、自らの自律的な成長の支えとなる第3の選択肢を模索している。2026年1月、世界経済フォーラム年次総会のため訪れたダボスにおいても、日本への期待の声を数多く耳にした。信頼できる第3の選択肢として再び世界に貢献できる時代が到来しつつあることを、前向きに受け止めるべきであらう。

日本が世界から必要とされる国となるためには、強い国力を有することが大前提であり、そのためには経済安全保障の確保が最優先課題となる。経団連が掲げる「投資牽引型経済」の実現にあたり、日本が自律

性と不可欠性を確保するための方法論を軸として、官民による議論を深めていきたい。世界のリアリズムの中で「経済」と「安全保障」の境界が溶け込みつつあることも十分に意識する必要がある。

世界が求める新たな秩序の全体像を予見することは容易ではないが、日本が自律性と不可欠性を確保するための基盤がテクノロジーとなることに疑いはない。天然資源に乏しく、人口減少に伴う労働供給制約に直面するわが国が、世界に貢献するための礎として、科学技術立国の実現が欠かせない。

政府が掲げる戦略17分野にも、「AI・半導体」「量子」「デジタル・サイバーセキュリティ」「情報通信」といった、まさに未来を拓くための技術領域が重点的に位置付けられている。これらの分野で官民が積極果敢な投資を進めることは、わが国自身の持続的な成長を牽引することにとどまらず、グローバルサウスと呼ばれる国々をはじめとする国際社会との持続的な連携の基盤ともなり、ルール形成を通じたわが国の新たな国際貢献の姿にもつながるものでもある。

経団連創立80周年という節目の年にこのような機会を頂戴し、身の引き締まる思いである。会員の皆さまのご指導を賜りながら、微力を尽くしてまいりたい。